

Close up 1

職員の状況を
お知らせします

職員の給与などの状況をお知らせします。さらに詳しい情報は、本庁舎3階にある市民情報センターのほか市ホームページでも閲覧できます。

問

人事課
☎21-1722
FAX28-1556

● 職員の採用 (平成28年度実施分)

試験区分	申込者	採用者
大学卒業程度	一般事務A	45
	一般事務B	17
	土木	7
	建築	2
	電気	4
	機械	1
短大卒業程度	一般事務	5
		3
		0
高校卒業程度	土木	0
	建築	0
大学卒業程度	消防吏員	77
		27
短大卒業程度		2
高校卒業程度		7
救急救命士		1
免許資格職	獣医師	0
	保健師	4
	保育士・幼稚園教諭	4
社会人枠	土木	0
	建築	2
	電気	0
	機械	2
法律専門職	10	1
身体障がい者対象	6	2



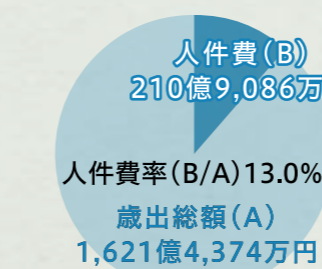
● 職員の平均給料月額と平均年齢の状況 (平成29年4月1日現在)

一般行政職	314,700円 (40.9歳)
技能労務職	382,700円 (52.8歳)

※金額は、百円未満を四捨五入しています。

● 人件費の状況 (平成28年度普通会計決算見込み)

人件費(B) 210億9,086万円
歳出総額(A) 1,621億4,374万円
人件費率(B/A) 13.0%



※人件費には、特別職の給与などを含まず。

● 懲戒処分 (平成28年度)

免職	停職	減給	戒告
0	1	0	0

● 職員給与費の状況 (平成28年度普通会計決算見込み)

給料	給与費		1人あたり給与費
	期末・勤労手当など	計	
84億3,362万円	49億6,741万円	134億103万円	627万円

※職員給与費は、人件費から共済費、退職手当、特別職の給与などを除いたものです。

● 職員の経験年数別・平均給料月額と平均年齢の状況 (平成29年4月1日現在)

区分	経験年数10年		経験年数15年		経験年数20年		経験年数25年		経験年数30年	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	大学卒	258,700円 33.6歳	311,700円 38.0歳	354,300円 43.3歳	386,000円 47.8歳	399,100円 52.9歳				
	高校卒	213,700円 29.0歳	269,600円 33.6歳	310,700円 39.0歳	355,800円 43.6歳	384,000円 48.4歳				
技能労務職	高校卒	-	-	-	298,700円 38.0歳	356,500円 43.7歳	368,400円 48.0歳			

※金額は、百円未満を四捨五入しています。

● 一般行政職の級別職員数の状況 (平成29年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
標準的な職務内容	主事技師	主任主事主任技師	主任主事主任技師	係長級	課長補佐級係長級	課長級	次長級	部長級	
職員数	192	172	245	390	389	88	18	14	1,508
構成比	12.7%	11.4%	16.3%	25.9%	25.8%	5.8%	1.2%	0.9%	100.0%

※職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

詳しい情報はココから



Close up 2

行財政改革を進めます

効率的で信頼される行政経営を目指し、行財政改革の取り組みを進めています。

問

人事課
☎21-1722
FAX28-1556

● 平成25年度から4年間で約54億円の節減

「第7次行財政改革大綱(改訂版)」に基づいて、73の実施項目に取り組みました。平成25年度から平成28年度までの4年間で、約54億円の節減効果がありました。

「第7次行財政改革大綱(改訂版)」は平成29年度までの計画のため、平成30年度以降の取り組みに向けて「第8次宮崎市行財政改革大綱」の策定を進めています。

主な取り組み

● ごみ収集運搬業務の民間委託を拡大

南部事務所が担当する区域の一部を、新たに民間委託し、平成29年4月から民間事業者による収集を開始しました。また、収集車の乗務員を一部臨時職員で対応するなど、人件費を節減しました。



● 指定管理者制度の導入

市が所有する公共施設のうち、236施設に指定管理者制度を導入しました。うち、84施設においては、平成25年度以降に新規導入し、効率的・効果的な運営やサービスの向上に取り組みんでいます。



● 証明書のコンビニ交付の拡充

平成28年12月21日から、所得証明書や課税証明書、戸籍全部事項証明書なども取得できるように、コンビニ二交付がますます便利になりました。



● 公共施設の効率的・効果的な管理

公共施設の実態を総合的に評価する施設評価を実施し、その結果を基に、品質・供給・財務の視点から各施設の経営適正化計画を策定しました。現在、計画に沿った施設経営に取り組みんでいます。



● 効率的な公金運用による財源確保

公金の運用方法を見直し、入札による預金や債券による運用などの「積極的な公金運用」に取り組みました。通常の定期預金による運用よりも多くの利息を獲得することができました。



● 市税等の収納率の向上

納期内納付の指導推進や積極的な滞納整理など、市税や介護保険料、上下水道料金等の収納率向上に取り組みました。その結果、市税の現年度収納率が過去最高の99.18%を達成しました。



行財政改革の取り組み実績、「第8次宮崎市行財政改革大綱」の策定状況など

詳しい情報はココから

